

平成 25 年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol. 2

グループの名称: 新潟の家『DASUKE』工務店の会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0547-0165

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 鈴木 巖 代表者印

代表者所属先: 株式会社 鈴木組

代表者構成員番号: IV-4

代表者住所: 新潟県新潟市北区内島見817

電話番号: 0253873736

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 鈴木組

事務局構成員番号: 01 0165 B 15 12600

事務局担当者名: 鈴木 巖 印

事務局郵便番号: 950-3306

事務局住所: 新潟県新潟市北区内島見817

事務局電話番号: 0253873736

事務局FAX: 0253875769

事務局担当者E-mail: mail@suzuki-gumi.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	新潟の地域『DASUKE』の家 Vol. 2		
2. グループの名称(必須)	新潟の家『DASUKE』工務店の会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟		
4. 結成年月(必須)	平成23年6月		
5. グループ代表者名(必須)	鈴木 巖		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 鈴木組		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-4		
8. グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市北区内島見817		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0253873736		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 鈴木組		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	01 0165 B 15 12600		
12. グループ事務局担当者名(必須)	鈴木 巖		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	950-3306		
14. グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市北区内島見817		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0253873736		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0253875769		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	mail@suzuki-gumi.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	1	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1		
IV. プレカット	3		
V. 設計	5		
VI. 施工	5		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	越後杉	新潟県	越後杉ブランド認証制度
	森林認証材	国外	PEFC
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 10戸	10戸	平成24年採択戸数は2棟であったが、『一般財団法人にいがた住宅センター』のヒヤリングにより4棟追加し合計6棟の消化した。本年度は『参加施工店1社×2棟』の戸数として設定。また配分実績は事務局が一括管理し、定例会で報告共有するものとする。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 150m ³	150m ³	PEFC材の構造材を12.5m ³ 、新潟県産材、越後杉の間柱、床材への利用が2.5m ³ 合計(12.5m ³ +2.5m ³)×10戸=150m ³
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅を使用した事がない施工業者を最優先し、全社に1棟振り分けます。		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	6戸	6戸	竣工済 1戸 竣工予定 5戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
I. 原木供給					構成員数:	1	地域材(丸太)供給量(m ³)
15	I - 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟市西区曾和521-3	0252617111	30,040 m ³
	I - 2						m ³
	I - 3						m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
							生産量	うち該当地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造						構成員数:	3	
33	II-1	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	260,535 m ³	70,102 m ³
33	II-2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m ³	138,000 m ³
15	II-3	株式会社坂詰製材所		959-2221	阿賀野市保田3858	0250682250	2,400 m ³	800 m ³
	II-4						m ³	m ³
	II-5						m ³	m ³
	II-6						m ³	m ³
	II-7						m ³	m ³
	II-8						m ³	m ³
	II-9						m ³	m ³
	II-10						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	1		
21	Ⅲ - 1	株式会社エヌ・シー・エヌ		509-1105	加茂郡白川町河岐766	0574721123	17,314 m ³	153 m ³
	Ⅲ - 2						m ³	m ³
	Ⅲ - 3						m ³	m ³
	Ⅲ - 4						m ³	m ³
	Ⅲ - 5						m ³	m ³
	Ⅲ - 6						m ³	m ³
	Ⅲ - 7						m ³	m ³
	Ⅲ - 8						m ³	m ³
	Ⅲ - 9						m ³	m ³
	Ⅲ - 10						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1			注2			注3			
県 番号	構成員 番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
IV. プレカット						構成員数:	3	プレカット戸数	うち長期優良住宅
21	IV	- 1	セブン工業株式会社		505-0016	美濃加茂市牧野1006	0574287800	2,100 戸	250 戸
15	IV	- 2	株式会社タツミ		955-0035	三条市中新32-13	0256384567	1,650 戸	215 戸
14	IV	- 3	株式会社カナモク		252-0002	座間市小松原1-22-8	0462510866	431 戸	157 戸
	IV	- 4						戸	戸
	IV	- 5						戸	戸
	IV	- 6						戸	戸
	IV	- 7						戸	戸
	IV	- 8						戸	戸
	IV	- 9						戸	戸
	IV	- 10						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅	
V. 設計					構成員数:	5			
15	V-1	株式会社カネタ建設一級建築工務所		941-0062	糸魚川市中央2-4-2	0255520456	22戸	0戸	
15	V-2	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟市中央区窪田町2-116	0252292302	7戸	0戸	
15	V-3	佐藤建築設計事務所		948-0103	十日町市小泉167-1	0257558002	6戸	0戸	
15	V-4	鈴木組一級建築士事務所		950-3306	新潟市北区内島見817	0253873736	2戸	2戸	
15	V-5	株式会社二幸住建		944-0137	上越市板倉区吉増1892	0255783856	0戸	0戸	
	V-6						戸	戸	
	V-7						戸	戸	
	V-8						戸	戸	
	V-9						戸	戸	
	V-10						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ VI. 施工

注1	注2	注3	注4	注5	県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)											元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○	
											H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均			
15	VI	-	1	株式会社カネタ建設		941-0062	糸魚川市中央2-4-2		0255520456	22 戸	19 戸	0 戸	1 戸				
15	VI	-	2	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟市中央区窪田町2-116		0252292302	8 戸	8 戸	1 戸	1 戸	○			
15	VI	-	3	阜工務店株式会社		948-0122	十日町市上野甲1081		0257617024	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸		○		
15	VI	-	4	株式会社鈴木組		950-3306	新潟市北区内島見817		0253873736	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○			
15	VI	-	5	株式会社二幸住建		944-0137	上越市板倉区吉増1892		0255783856	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	○		
	VI	-	6							戸	戸	戸	戸				
	VI	-	7							戸	戸	戸	戸				
	VI	-	8							戸	戸	戸	戸				
	VI	-	9							戸	戸	戸	戸				
	VI	-	10							戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				
	VI	-								戸	戸	戸	戸				

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol. 2	(地域型住宅供給対象地域) 新潟
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年月) 平成23年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 4 7 - 0 1 6 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【新潟の地域『DASUKE』の家Vol. 2の取り組み】

新潟県は過去に大きな地震を経験しており、なおかつ多雪地域も多く、同じ県内でも気候条件が大きく違う。また、高温多湿で冬場は日照時間も短いことから、住宅としての構造的性能と温熱環境を安心していただける住宅が求められる。また、戦後植林された人口林も多いが、品質においてはバラツキも多く、改善の余地がある。

- ・ 全棟許容応力度計算により耐震等級3、耐風等級2の確保と地盤特性を考慮した基礎設計。
- ・ 地域の気象データを考慮した年間暖冷房負荷計算と温熱予測書の作成。
- ・ すべての間柱には「越後杉ブランド認証制度」を使用します。室内の調質効果を考慮し「越後杉ブランド認証制度」を床材に使用。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- ・ 地域型住宅ブランド化採択時に、各工務店のWEBによるインフォメーションの他、新潟日報に広告掲載をし認知活動を行う。WEBからの資料請求も発生し、効果を感じる事が出来る。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

- ・ グループの認知活動を強化する意味で、グループ名のバナー作成し、各社相互リンクを貼る。また、各社のWEB上にブランド化の案内のページを作成し、さらなるお客様へのブランド化訴求を目指す。
- ・ 本年度も引き続き、『DASUKEくん』の現場シートを建築現場に掲げ、認知活動を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	許容応力度計算により耐震等級3、耐風等級2を確保する。地盤特性を考慮した、基礎梁と耐圧盤の立体解析による基礎設計を実施する。 地域の気象データを加味し、施主に対して自邸の快適さを『見える化』する年間暖冷房負荷計算を実施する。	構造計算書、基礎構造計算書 年間暖冷房負荷計算書、温熱予測書

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

- ・ 構造材は、供給プロセスを整備。部材の品質基準は性能を明確にし、トレーサビリティも明確にします。また、品質協定を締結した工場のみでの加工。
- ・ 構造用集成材については、製造・合板・プレカット・金物の全ての工場について、指定材料のみ使用。統一することで資材調達が合理化。

【24年度の取組の課題】

- ・ 特に供給体制・価格・品質については十分確保が可能だが、更なる安定供給体制の確立が必要と感じる

【課題解決に向けての25年度の取組】

- ・ プレカット工場は、消費増税による駆け込み需要を考慮し、工場の追加により安定供給を図る。

b【住宅生産における信頼向上の取り組み】

- ・ 施主の建物以外の費用も把握していただけるように建物工事費以外も含めた資金計画表を作成し提出。
- ・ 工事請負契約前に、工程表を作成し着工・上棟・木完・引渡時にお施主様検査を実施

【24年度の取組課題】

- ・ 安心をいただくため、顧客への事前説明に重点を置いてきたが、現場の管理体制に対して統一した手引きが必要と感じる

【課題解決に向けての25年度の取組】

- ・ 構造材の品質だけでなく、現場での施工についても、統一した品質を確保するため、主要構造材の共通手順書作成。PC工場から材料とともに納品。
- ・ 材料の品質・加工の品質を維持していくため、工場による『構造材・納品アンケート』を全棟実施。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	施工店共通の手引き書を作成し、材料納品時に手引書も一緒に納品を行う。 構造材の材料の品質・加工の品質の維持のため工場によりアンケートを実施	施工手順書を作成。 各邸の『構造材・納品アンケート』を記載し、プレカット工場へ提出

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol. 2	(地域型住宅供給対象地域) 新潟
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年月) 平成23年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 4 7 - 0 1 6 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【グループとして住まいの長期維持管理に関する取組】

- ・ グループ各社で共通の住宅情報履歴管理シートを作成し、グループ事務局で一括保存。
- ・ 各物件ごとの安全パトロールを実施し、現場のきちんとした施工を管理し、安全パトロール報告書を顧客に開示

【24年度の取組の課題】

- ・ 現場の施工について開示するものはあったが、それをお施主様に手渡す書類がなかったので、25年度はお客様の手元に残る資料を作成する。

【課題解決に向けての25年度の取組】

- ・ 各社共通の『性能報告書』を作成し、目に見えなくなってしまう構造躯体の写真を掲載した『検査報告書』を顧客に渡す。

b.【グループとして万が一の備え】

- ・ 瑕疵保険制度とは別に、大手損害保険会社引受による構造性能保証書を発行。
- ・ 共通の点検マニュアルをもとに点検実施を行う。

【24年度の取組の課題】

- ・ 顧客の安心を『住宅の施工』という点に重きを置いてきたが、本来顧客への信頼は、『工務店が存続しつづける』事が一番重要な事であり、もう少し経営という面を勉強する機会が必要と感じる。

【課題解決に向けて25年度の取組】

- ・ グループで会社経営を学ぶことの重要性を考慮し、他の地域の工務店との交流を図る機会を設け新しい見識を習得する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	各社共通の『性能報告書』を作成し、顧客に提出	性能報告書
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	大手損害保険会社引受による構造性能保証書の発行	住宅性能保証書

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【実務や勉強会の実施】

平成24年9月により安全な構造計画を習得するために、グループで構造勉強会を実施。
平成25年1月に、将来的な省エネルギーの変化を見据え、温熱勉強会を実施。
平成25年2月に『平成24年度地域型住宅ブランド化事業 第3回交付申請』のための勉強会を開催。

【24年度の取組の課題】

改正省エネルギー基準へ知識と実施の必要性を感じた。

【課題解決に向けての25年度の取組】

- ・ 本年度も引き続き『年間暖冷房負荷計算』を実施するが、25年10月に迫った改正省エネルギー法に向けて、案件ごとに一次エネルギー消費量の算定を実施し、共通の知識を付ける。

b.【グループでの技術などの導入・開発】

グループ内で、交互開催する建築現場の検証会の実施を実施し、それぞれの会社の技術を目にする。
平成25年2月 『平成24年度地域型住宅ブランド化事業 第3回交付申請』のための勉強会時に、『DASUKE』の会1棟目の地域型ブランド化住宅を見学。越後ブランド杉の床材の納め型を確認し各自の施工に生かす。

【24年度の取組の課題】

地域ごとに積雪条件の違いを改めて認識。新潟中越沖地震や被災地エリアもあることから、構造計画については、無理のない構造計画を共有化する必要性を感じる。

【課題解決に向けての25年度の取組】

- ・ 各社共通の『構造計画マニュアル』を作成。より安全で無理のない構造躯体を顧客に提供していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	各社共通の『構造計画マニュアル』を使用	構造計画マニュアル

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新潟の地域『DASUKE』の家 Vol. 2	(地域型住宅供給対象地域) 新潟												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 新潟の家『DASUKE』工務店の会	(結成年月) 平成23年6月												
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 4 7 - 0 1 6 5 注1													
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み														
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>a.【地域材の使用部位・使用量】 24年度は、構造材にPEFC材を使用することで、地震に強く長期荷重である積雪に耐える住宅の提供を実現。また、地域材においては越後ブランド杉を間柱に全て使用し地域経済に貢献することにしました。越後ブランド杉は、杉材の特質上節が多く、お客様の好き嫌いがありましたが、床材に使用することで、地元の材料の良さをお施主様に感じていただくことが出来ました。 【24年度の課題と対策】 越後杉を床材で使用することで、木材利用ポイントの活用を積極的に行い、地域経済の発展に寄与していきたい。</p> <table border="1"> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> <tr> <td>地域材利用に関する共通ルール(必須)</td> <td>間柱は、全て越後ブランド杉認証制度の杉材を使用。床材でも使用。構造材はPEFCの認証制度を使用</td> <td>越後ブランド杉認証制度:出荷証明書 PEFC-COC:納品書兼使用構造材履歴シート</td> </tr> </table> <p>b.【地域材の供給情報】 24年度は、越後杉の製材所を見学し、材料の供給体制や使用量について直接レクチャーを受けることで、新潟県全体の供給量を把握することが出来た。 【24年度の課題と対策】 24年度は、施工店のみでの定例会だったが、他の構成員もグループミーティングに参加いただき、地域材に限らず、新潟県内の様々な情報を共有する。</p> <p>c.【伝統的な素材の活用】 特になし</p> <p>d.【地域の街なみ・景観ガイドライン等の整合性】 新潟県は、県の形が南北に長い為、積雪量にも地域差が多く世界有数の豪雪地帯も存在する地域であるため、同じ県内で統一した景観は難しく、それぞれのエリアにあった住宅の文化が存在する。 【24年度の課題と対策】 本年も引き続き、地域ごとにあった住宅を提供することを基本とするが、グループの思いとしては、将来的に若者たちが『この町に住みたい』という意識に変えられるデザインを引き続き地域に提供していきたい。</p> <table border="1"> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> <tr> <td>地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)</td> <td>24年度は、施工店のみでの定例会だったが、他の構成員もグループミーティングに参加いただき、地域材に限らず、新潟県内の様々な情報を共有する。</td> <td>越後ブランド協議会の総会の資料をもとに、勉強会を開催</td> </tr> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材利用に関する共通ルール(必須)	間柱は、全て越後ブランド杉認証制度の杉材を使用。床材でも使用。構造材はPEFCの認証制度を使用	越後ブランド杉認証制度:出荷証明書 PEFC-COC:納品書兼使用構造材履歴シート	地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	24年度は、施工店のみでの定例会だったが、他の構成員もグループミーティングに参加いただき、地域材に限らず、新潟県内の様々な情報を共有する。	越後ブランド協議会の総会の資料をもとに、勉強会を開催
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材利用に関する共通ルール(必須)	間柱は、全て越後ブランド杉認証制度の杉材を使用。床材でも使用。構造材はPEFCの認証制度を使用	越後ブランド杉認証制度:出荷証明書 PEFC-COC:納品書兼使用構造材履歴シート												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	24年度は、施工店のみでの定例会だったが、他の構成員もグループミーティングに参加いただき、地域材に限らず、新潟県内の様々な情報を共有する。	越後ブランド協議会の総会の資料をもとに、勉強会を開催												
その他(任意)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>東日本大震災復興支援について 平成24年度は地域材を使用すること、地域材の認知に主眼をおきましたが、平成25年度は東日本大震災復興支援をグループとして取り組むこととし、岩手県産材唐松材を使用した床合板を全棟に採用し、被災地の経済復興と雇用形態の安定に貢献していきます。これは単年で解決することではないため、床合板の使用は今後継続して採用していきます。</p>														

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

地域型住宅ブランド化事業評価事務局 御中

原木供給事業者が海外事業者であるための措置

○ 平成25年度地域型住宅ブランド化事業において、原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

(1) 該当する認証制度に基づく証明書の添付

- ・森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から算出木材・木材製品(例:PEFC 森林認証プログラム(PEFC))

(2) 原木の産出国がわかる書類の添付

新潟の家『DASUKE』工務店の会
代表兼事務局 株式会社 鈴木組

